



土のう工法の普及活動を通じた

未舗装道路整備の

インクルーシフビジネス化



事業の目的

1. ケニアの地方農村部の未舗装生活道路の整備を通して、沿線住民の市場、病院、学校へのアクセスを確保し生計向上を促進し貧困削減に寄与すること。
2. ケニアの雇用機会に恵まれない若者に、質の高い雇用としてビジネス開始の機会を提供し、格差拡大を抑制し社会の安定と発展に貢献すること。

社会的課題

1. 道路状態が悪く、市場・学校・病院へのアクセスが遮断



2. 若者層(35才未満)の高い失業率 (ケニア全失業者の8割が若者層)



<http://www.nation.co.ke/news/1056-1121792-15t213u/index.html>

仕事無く、たむろする若者達 社会の不安定化(2007年選挙後の暴動)₂

解決に向けたアプローチ - 1

若者グループへの土のうを利用した道路整備研修

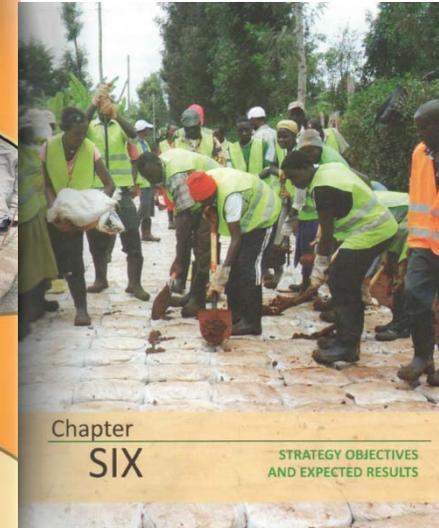
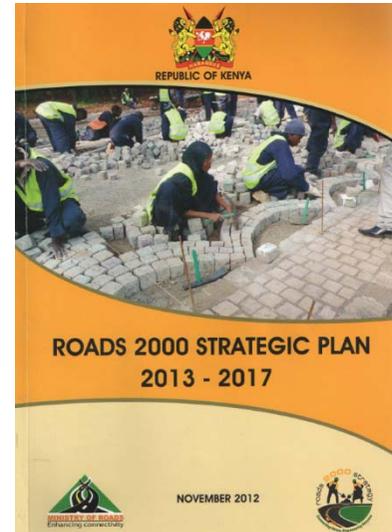
① 人力施工・現地材料 ② 若者グループ居住区(地域への貢献)



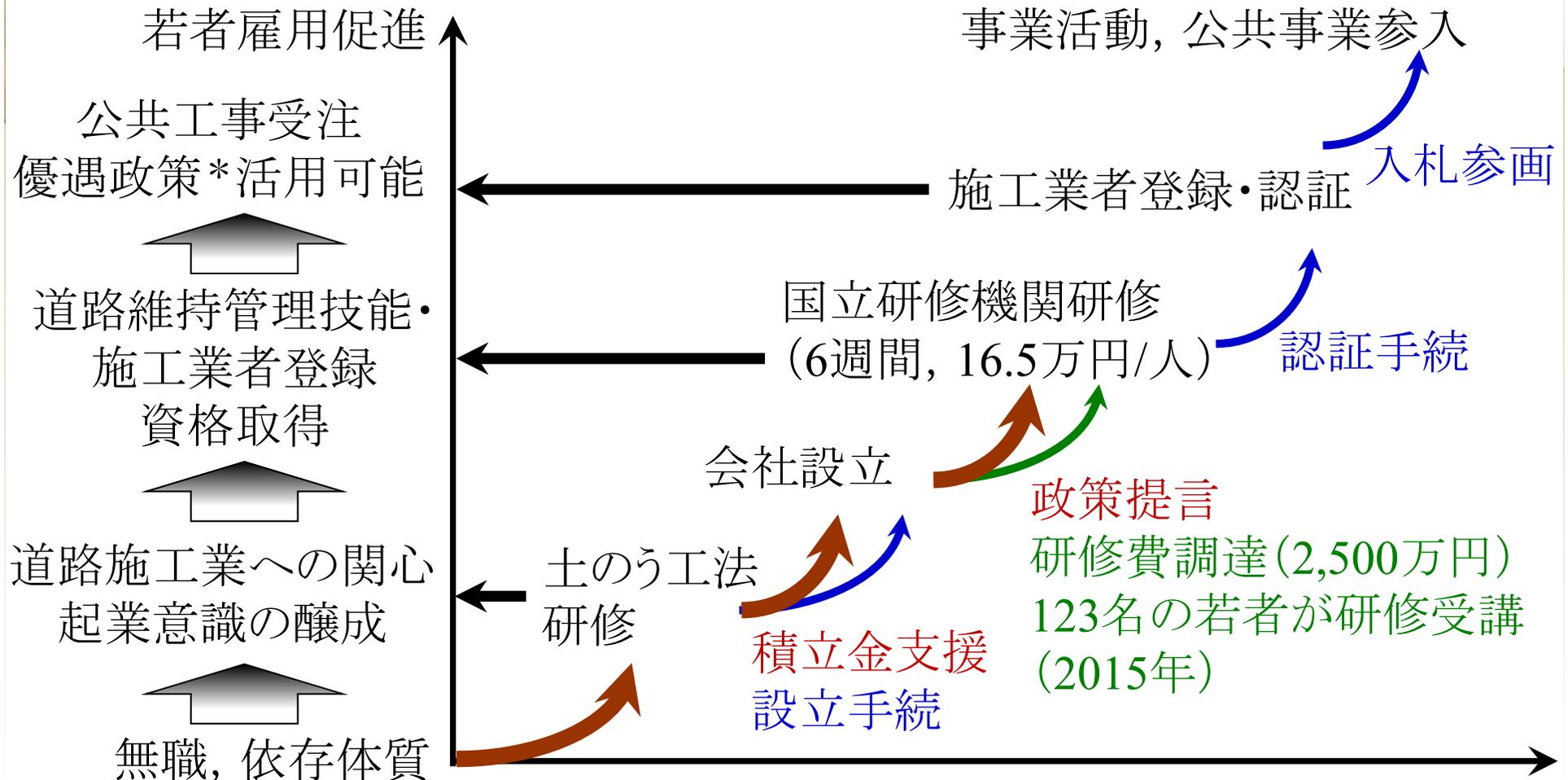
解決に向けたアプローチ - 2

地方行政官，道路管理者への政策提言

①土のう工法デモ②若者研修への予算配分提案③工法ガイドライン



土のう工法研修による若者雇用促進モデル



*若者ら社会の弱者に
対して公共事業の30
%を割り当てる

茶: NPO活動
緑: ケニア行政
青: 若者活動



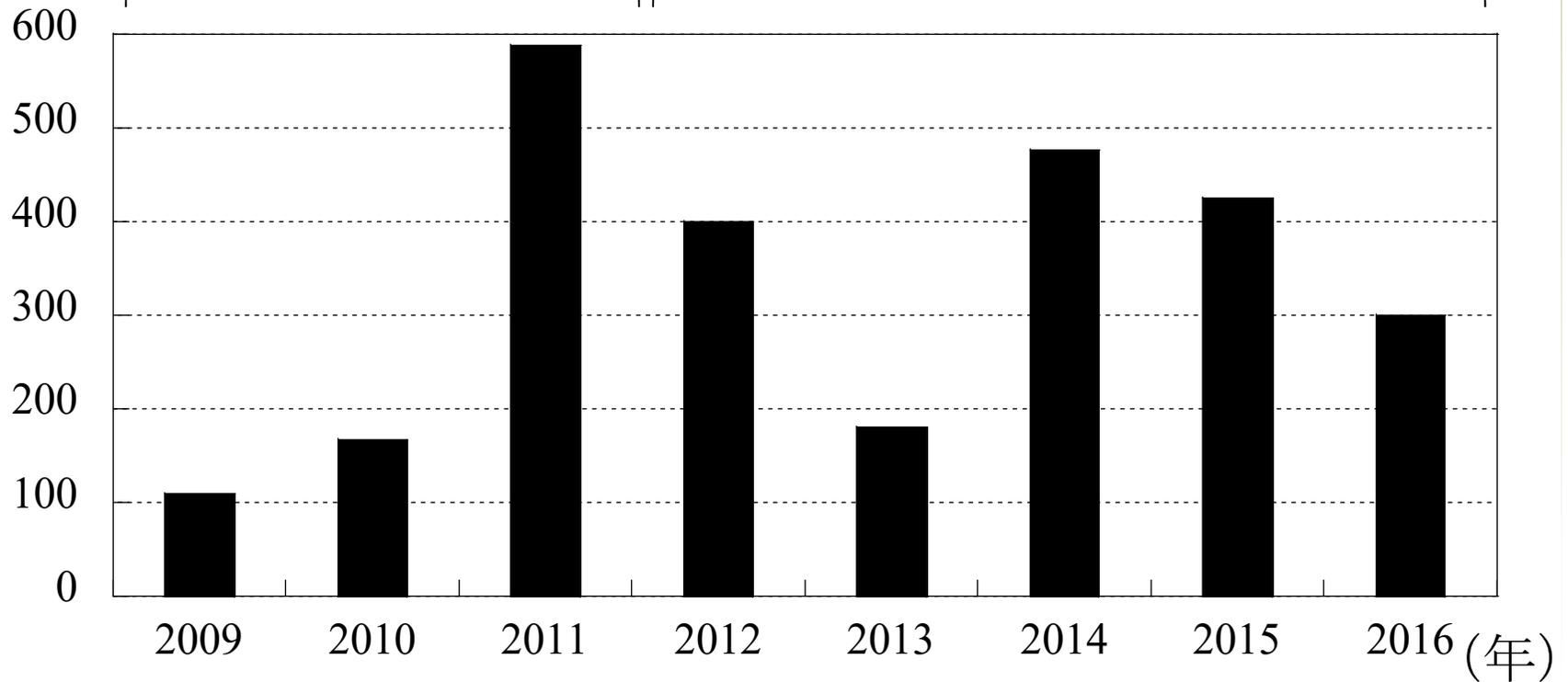
土のう工法研修， 起業実績（ケニア）

実績：

36農家グループ
866名を研修
3.1 km整備

105若者グループ， 1,782名を研修， 17.5 km整備
52グループが国立研修機関で受講
30グループが会社設立， 15会社が建設会社登録
合計17事業（平均約100万田規模額）を受注

研修参加人数(人)



活動

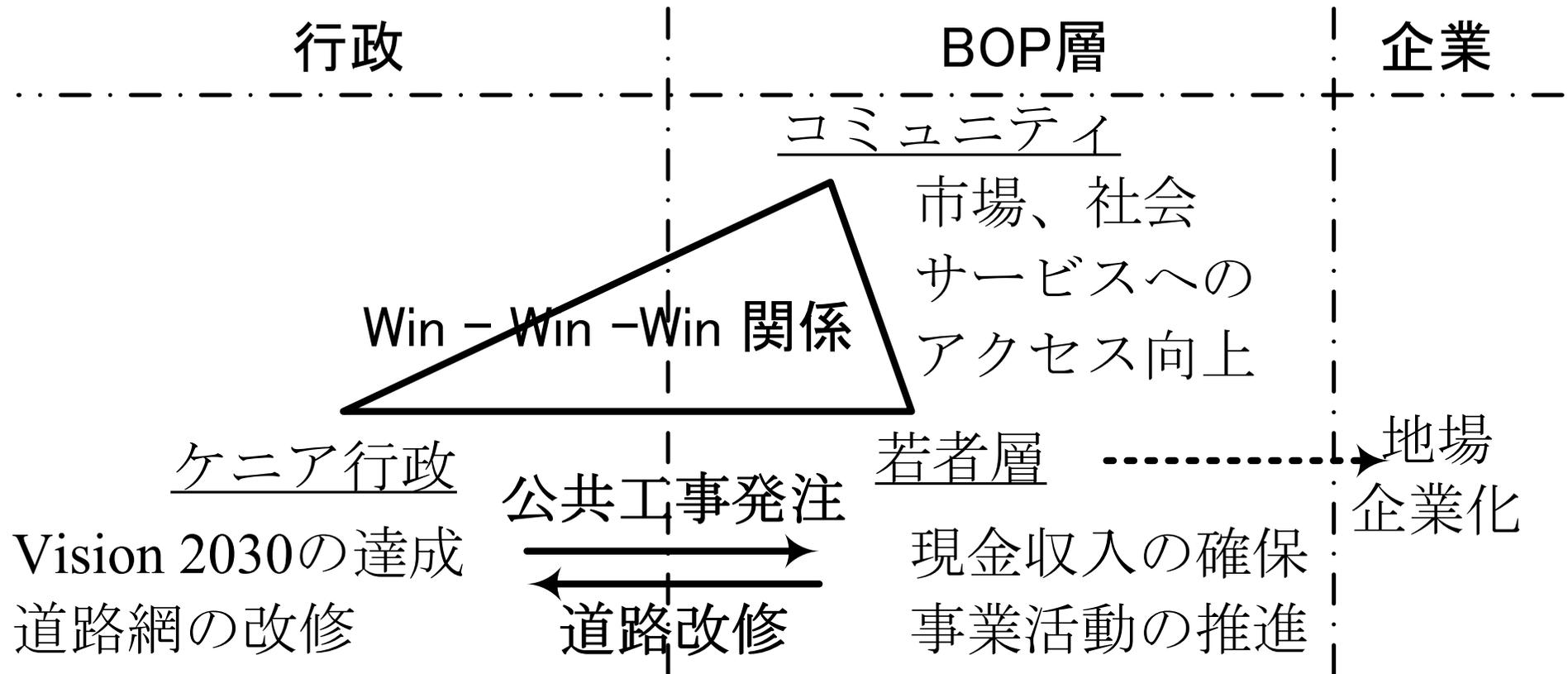
資金源： 三井物産環境基金等

トヨタ財団

外務省NGO民間連携無償資金協力

ILO (国連・国際労働機関)

三方よし (Win-Win-Win関係) で課題解決



安倍総理アフリカ政策スピーチ
**『「一人、ひとり」を強くする
日本のアフリカ外交』**
(2014年1月, アフリカ連合本部)



(写真提供:内閣広報室)

【若者に明るい未来を】
「道普請人 (CORE: Community Road Empowerment)」という
日本のNPO に、格好の実例が
あります。

UNDP親善大使, 紺野美沙子氏
TICADVI (第6回アフリカ開発会議)
でのケニア視察
(2016年8月, 土のう工法体験)



日本の援助機関や民間企業が
、土のうを使った道路整備の
技術を伝えるなど「(アフリ
カの人々の) 気持ちに寄り添
って活動していた」



今後の展望

- ケニアでの、より多くの若者に対して土のう工法の研修が実施され、ケニア政府が若者に対して研修機会を定常的に提供することを目指す。
- ⇒ 未だ70,000 km農道は未整備*1, 184万人の若者の失業*2 (全人口4435万人)
- 他アフリカ国や開発途上国でも、土のう工法普及を通じた未舗装道路整備のインクルーシブビジネス化モデルの拡大定着化を進める。

*1: Road Conditions, Kenya Roads Board, <http://www.krb.go.ke/78-webcontent/87-road-conditions>, 22June, 2016.

*2: Youth employment initiatives in Kenya, Report a review commissioned by the World Bank and Kenya Vision 2030, Jan. 2014, p.12